

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2019年6月11日>

DIAM日本株式オープン<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAM日本株式オープン<DC年金>	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしてそれを中長期的に上回ることをめざして運用を行います。 マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。 また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として6月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称
枝刈一本 <DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本株式オープン<DC年金>」は、2019年6月11日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM日本株式オープン<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率			
14期 (2015年6月11日)	円 15,080	円 0	% 31.2	ポイント 1,648.88	% 33.1	% 98.1	% -	百万円 9,226
15期 (2016年6月13日)	12,479	0	△17.2	1,284.54	△22.1	97.1	-	8,258
16期 (2017年6月12日)	15,515	0	24.3	1,591.55	23.9	98.8	-	10,054
17期 (2018年6月11日)	17,591	0	13.4	1,786.84	12.3	98.3	-	11,924
18期 (2019年6月11日)	15,102	0	△14.1	1,561.32	△12.6	97.9	-	10,670

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年6月11日	円 17,591	% -	ポイント 1,786.84	% -	% 98.3	% -
6月末	16,903	△3.9	1,730.89	△3.1	98.0	-
7月末	17,071	△3.0	1,753.29	△1.9	97.9	-
8月末	17,101	△2.8	1,735.35	△2.9	98.4	-
9月末	17,828	1.3	1,817.25	1.7	98.2	-
10月末	15,786	△10.3	1,646.12	△7.9	97.3	-
11月末	15,910	△9.6	1,667.45	△6.7	97.6	-
12月末	14,109	△19.8	1,494.09	△16.4	97.9	-
2019年1月末	14,711	△16.4	1,567.49	△12.3	97.8	-
2月末	14,958	△15.0	1,607.66	△10.0	98.1	-
3月末	15,067	△14.3	1,591.64	△10.9	97.0	-
4月末	15,550	△11.6	1,617.93	△9.5	97.8	-
5月末	14,597	△17.0	1,512.28	△15.4	97.5	-
(期末) 2019年6月11日	15,102	△14.1	1,561.32	△12.6	97.9	-

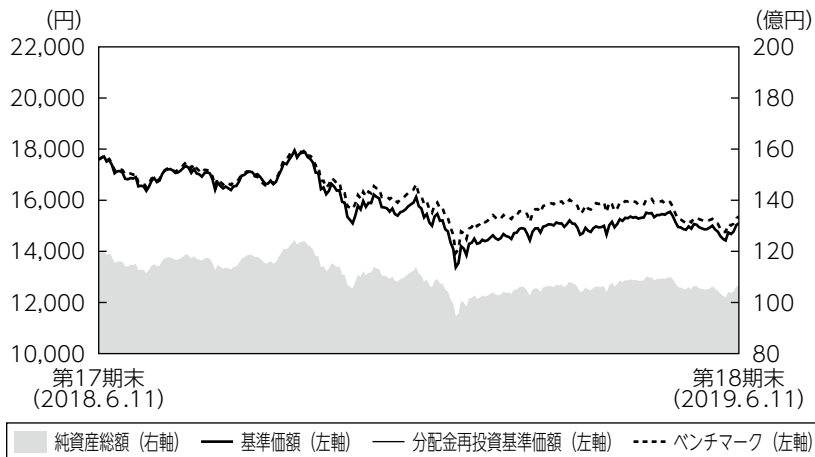
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年6月12日から2019年6月11日まで）

基準価額等の推移



第18期首：17,591円
第18期末：15,102円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 14.1\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界景気の減速リスクが意識され、それに伴い国内企業の業績に対する先行き見通しへの期待が低下したことなどをを受けて国内株式市場が下落したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、小売業などの保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、下落しました。世界的な貿易摩擦への警戒からレンジ内での揉み合いを続けた後、2018年末にかけては世界景気の減速リスクが意識される中、下値を探る展開となりました。2019年1月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での追加利上げ観測が後退したことなどから戻り基調となりましたが、期末にかけては改めて貿易摩擦への警戒が上値を抑える展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D Lジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●D Lジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

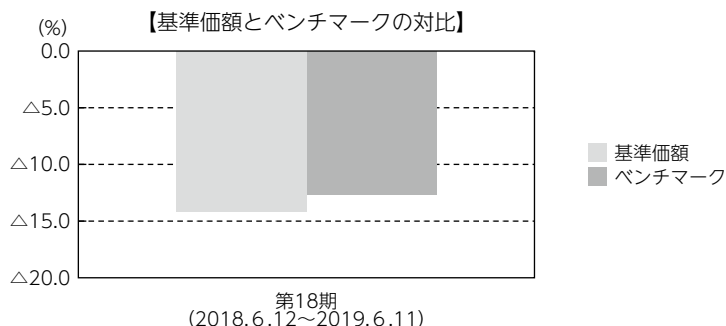
各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、陸運業、医薬品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。

※運用状況については12ページをご参照ください。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で12.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.5%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、大陽日酸、バンダイナムコホールディングスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ローム、ウエルシアホールディングス、ニトリホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年6月12日 ～2019年6月11日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	11,964円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

世界的な貿易摩擦への警戒から株価の変動性が高まる可能性はありますが、国内株式市場は割安な株価バリュエーションが支えとなり底堅く推移すると考えています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2018年6月12日 ～2019年6月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	263円	1.663%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,785円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(95)	(0.605)	
(販売会社)	(150)	(0.950)	
(受託銀行)	(17)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	10	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.063)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	273	1.728	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年6月12日から2019年6月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	495,251	1,125,400	375,613	845,400

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,575,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,997,975千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.21

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年6月12日から2019年6月11日まで）
【D I A M日本株式オープン<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,003千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	443千円
(B)／(A)	6.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,472	百万円 446	% 6.0	百万円 7,102	百万円 462	% 6.5

平均保有割合 90.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 4,737,616	千□ 4,857,255		千円 10,659,732

■投資信託財産の構成

2019年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	10,659,732	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	112,637	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,772,370	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,772,370,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,637,794
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	10,659,732,520
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	102,212,532
未 払 解 約 金	14,741,327
未 払 信 託 報 酬	87,385,058
そ の 他 未 払 費 用	86,147
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,670,157,782
元 本	7,065,180,681
次 期 繰 越 損 益 金	3,604,977,101
(D) 受 益 権 総 口 数	7,065,180,681口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,102円

(注) 期首における元本額は6,778,974,678円、当期中における追加設定元本額は1,395,757,259円、同解約元本額は1,109,551,256円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月12日 至2019年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△49,673円
受 取 利 息	7,340
支 払 利 息	△57,013
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,331,554,655
売 買 益	184,506,150
売 買 損	△1,516,060,805
(C) 信 託 報 酬 等	△183,563,038
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,515,167,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,460,440,468
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,659,703,999
(配 当 等 相 当 額)	(5,992,446,958)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,332,742,959)
(G) 合 計(D+E+F)	3,604,977,101
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,604,977,101
追 加 信 託 差 損 益 金	2,659,703,999
(配 当 等 相 当 額)	(5,992,446,958)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,332,742,959)
分 配 準 備 積 立 金	2,460,482,092
繰 越 損 益 金	△1,515,208,990

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	5,992,446,958
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,460,482,092
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,452,929,050
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	11,964.21
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第21期 (決算日 2019年6月11日)

(計算期間 2018年6月12日～2019年6月11日)

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) ベンチマーク	期騰落率			
17期 (2015年6月11日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2015年6月11日)	20,568	33.3	1,648.88	33.1	98.4	—	11,224
18期 (2016年6月13日)	17,268	△16.0	1,284.54	△22.1	97.4	—	10,172
19期 (2017年6月12日)	21,825	26.4	1,591.55	23.9	98.9	—	11,683
20期 (2018年6月11日)	25,153	15.2	1,786.84	12.3	98.4	—	13,305
21期 (2019年6月11日)	21,946	△12.7	1,561.32	△12.6	98.0	—	11,741

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

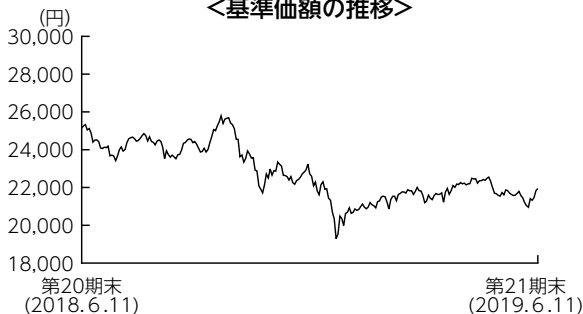
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 6 月 11 日	円 25,153	% -	ポイント 1,786.84	% -	% 98.4	% -
6 月 末	24,188	△3.8	1,730.89	△3.1	98.1	-
7 月 末	24,465	△2.7	1,753.29	△1.9	98.0	-
8 月 末	24,543	△2.4	1,735.35	△2.9	98.6	-
9 月 末	25,619	1.9	1,817.25	1.7	98.2	-
10 月 末	22,716	△9.7	1,646.12	△7.9	97.4	-
11 月 末	22,925	△8.9	1,667.45	△6.7	97.7	-
12 月 末	20,351	△19.1	1,494.09	△16.4	98.0	-
2019年 1 月 末	21,252	△15.5	1,567.49	△12.3	97.8	-
2 月 末	21,635	△14.0	1,607.66	△10.0	98.2	-
3 月 末	21,823	△13.2	1,591.64	△10.9	97.1	-
4 月 末	22,551	△10.3	1,617.93	△9.5	97.9	-
5 月 末	21,201	△15.7	1,512.28	△15.4	97.5	-
(期 末) 2019年 6 月 11 日	21,946	△12.7	1,561.32	△12.6	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年6月12日から2019年6月11日まで）

<基準価額の推移>



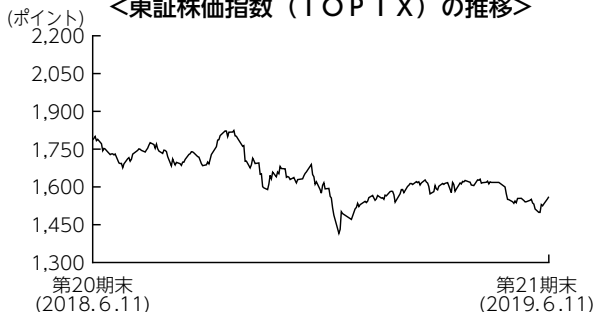
基準価額の推移

当期末の基準価額は21,946円となり、前期末比で12.7%下落しました。

基準価額の主な変動要因

世界景気の減速リスクが意識され、それに伴い国内企業の業績に対する先行き見通しへの期待が低下したことなどを受けて国内株式市場が下落したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、小売業などの保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



投資環境

国内株式市場は、下落しました。世界的な貿易摩擦への警戒からレンジ内での揉み合いを続けた後、2018年末にかけては世界景気の減速リスクが意識される中、下値を探る展開となりました。2019年1月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での追加利上げ観測が後退したことなどから戻り基調となりましたが、期末にかけては改めて貿易摩擦への警戒が上値を抑える展開となりました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、陸運業、医薬品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	19.3%	13.6%	5.7%
2	情報・通信業	10.9	7.4	3.5
3	化学	7.9	7.5	0.4
4	輸送用機器	7.6	8.8	△1.2
5	サービス業	7.5	4.5	3.0
6	小売業	6.9	5.0	1.8
7	銀行業	6.4	6.8	△0.5
8	食料品	4.9	4.4	0.6
9	医薬品	4.3	4.6	△0.3
10	卸売業	4.2	4.9	△0.6

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	16.5%	13.3%	3.3%
2	情報・通信業	10.4	8.9	1.5
3	サービス業	8.1	5.2	2.9
4	輸送用機器	7.5	7.9	△0.4
5	医薬品	7.3	5.6	1.7
6	小売業	7.2	4.5	2.7
7	化学	7.2	7.4	△0.2
8	銀行業	5.0	5.9	△0.9
9	その他製品	4.6	2.2	2.4
10	陸運業	4.1	4.8	△0.7

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電産	日本・円	3.9%
2	アルプス電気	日本・円	3.1
3	スズキ	日本・円	2.7
4	ウエルシアホールディングス	日本・円	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.6
6	トヨタ自動車	日本・円	2.5
7	ソニー	日本・円	2.5
8	日本電信電話	日本・円	2.4
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
10	ニトリホールディングス	日本・円	2.3
組入銘柄数		74銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電産	日本・円	3.6%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.3
3	第一三共	日本・円	2.8
4	ウエルシアホールディングス	日本・円	2.7
5	ソニー	日本・円	2.6
6	任天堂	日本・円	2.3
7	ニトリホールディングス	日本・円	2.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
9	日本電信電話	日本・円	2.1
10	オリックス	日本・円	2.0
組入銘柄数		76銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で12.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.1%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、太陽日酸、バンダイナムコホールディングスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ローム、ウエルシアホールディングス、ニトリホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。

今後の運用方針

世界的な貿易摩擦への警戒から株価の変動性が高まる可能性はありますが、国内株式市場は割安な株価バリュエーションが支えとなり底堅く推移すると考えています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、PER（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)	0.063% (0.063)
合 計	14	0.063

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(22,746円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年6月12日から2019年6月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,542.7 (△179.1)	7,472,774 (-)	3,114.9	7,102,315

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,575,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,997,975千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.21

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年6月12日から2019年6月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
		A	との取引状況B		C	との取引状況D	
株	式	百万円 7,472	百万円 446	% 6.0	百万円 7,102	百万円 462	% 6.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
売	買委託手数料総額 (A)	7,750千円	
う	ち利害関係人への支払額 (B)	490千円	
	(B)/(A)	6.3%	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
日本水産	—	164.5	107,747
建設業 (—%)			
五洋建設	64.3	—	—
食料品 (3.4%)			
森永乳業	29.2	—	—
キリンホールディングス	51.2	52.5	123,007
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	38.6	—	—
不二製油グループ本社	—	39.1	125,315
ニチレイ	5	52.8	144,144
日本たばこ産業	62	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	172.6	—	—
化学 (7.3%)			
昭和電工	—	23.8	76,755
信越化学工業	22.1	22.7	213,834
大陽日酸	52.1	94.4	205,508
三菱ケミカルホールディングス	269.3	121.5	91,404
住友ベークライト	143	31.3	122,696
日立化成	86.6	—	—
ADEKA	38.8	—	—
花王	—	12.1	104,302
第一工業製薬	—	8.6	28,853
医薬品 (7.4%)			
武田薬品工業	—	30.5	116,845
塩野義製薬	32.2	17	102,408
日本新薬	24.3	28.3	228,098
エーザイ	6.3	—	—
第一三共	—	52.4	324,880
大塚ホールディングス	11.1	—	—
ペプチドリーム	19	13.9	81,871
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXTGホールディングス	177.5	205	108,383
ガラス・土石製品 (1.2%)			
太平洋セメント	—	40.7	134,310
日本特殊陶業	28.1	—	—
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	28.7	—	—
住友金属鉱山	22.2	—	—
古河電気工業	16.2	—	—
金属製品 (0.4%)			
東京製綱	44.1	44.1	45,819
機械 (1.3%)			
小松製作所	62.9	22.6	55,946

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ダイキン工業	7	7.1	97,767
THK	13.6	—	—
電気機器 (16.9%)			
ミネベアミツミ	74.7	—	—
日立製作所	296	53.9	218,025
富士電機	—	39.9	151,620
日本電産	30.4	29.3	426,608
ソニー	59.2	57.2	308,136
TDK	23.4	18.6	145,452
アルプスアルパイン	149.7	—	—
キーエンス	3.9	2.6	165,178
ローム	21.1	—	—
太陽誘電	—	94.8	185,808
村田製作所	—	43.7	202,942
小糸製作所	3.1	15	82,200
東京エレクトロン	6.9	3.4	54,315
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	—	24.8	147,808
いすゞ自動車	—	70.2	89,469
トヨタ自動車	44	56.4	382,335
アイシン精機	11.5	—	—
スズキ	55.7	33.5	177,684
ヤマハ発動機	83.9	40.5	78,529
精密機器 (1.9%)			
HOYA	—	27	214,542
その他製品 (4.7%)			
パンダイナムコホールディングス	21.2	22.5	121,050
ヤマハ	29.4	28.9	147,679
任天堂	3.1	6.9	271,653
陸運業 (4.2%)			
東京急行電鉄	—	77.3	151,585
東日本旅客鉄道	9.1	—	—
西日本旅客鉄道	14.6	13.8	121,743
西武ホールディングス	—	39.5	73,983
SGホールディングス	—	45.6	139,080
情報・通信業 (10.6%)			
日鉄ソリューションズ	51.7	46.8	162,162
TIS	41.1	36.9	203,319
ヤフー	426.5	—	—
トレンドマイクロ	30.1	9.7	47,918
アルファシステムズ	42.2	42.2	120,312
伊藤忠テクノソリューションズ	—	26.1	70,809
日本電信電話	62.6	49.9	250,797
東宝	—	29.3	140,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.9	14,703
ソフトバンクグループ	36.1	20.9	213,284
卸売業 (3.8%)			
シークス	32.7	—	—
伊藤忠商事	104.2	94.9	186,004
日立ハイテクノロジーズ	31.5	15.3	87,057
三菱商事	34.5	56.9	165,550
小売業 (7.4%)			
大黒天物産	14.4	14.4	49,320
ウエルシアホールディングス	59	75.7	318,697
セブン&アイ・ホールディングス	—	20.8	76,606
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	20.3	138,446
イズミ	25.3	—	—
ニトリホールディングス	16.5	20.2	266,539
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462	347	179,121
三井住友トラスト・ホールディングス	41.2	39.3	158,457
三井住友フィナンシャルグループ	75.4	65.8	251,816
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	14.8	18.6	73,284
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	34	34.9	192,613
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	137.8	147	231,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	—	117	72,306
パーク24	—	10.6	24,708
三井不動産	54.3	55.7	151,921
サービス業 (8.3%)			
日本M&Aセンター	84.1	72.3	195,933
カカクコム	34	82.4	176,830
ディップ	32.6	—	—
エムスリー	67.1	96.8	202,892
オリエンタルランド	5.8	—	—
サイバーエージェント	26.2	—	—
楽天	—	61.6	74,782
リクルートホールディングス	—	52.6	183,626
ベルシステム24ホールディングス	—	79.3	122,201
合 計	株 数	株 数	千円
株 数	4,546.6	3,795.3	11,500,925
銘柄数<比率>	74銘柄	76銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	11,500,925	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	380,223	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,881,148	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,881,148,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	165,599,469
株 式(評価額)	11,500,925,450
未 収 入 金	135,555,536
未 収 配 当 金	79,068,000
(B) 負 債	139,868,809
未 払 金	131,868,809
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,741,279,646
元 本	5,350,019,776
次 期 繰 越 損 益 金	6,391,259,870
(D) 受 益 権 総 口 数	5,350,019,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,946円

(注1) 期首元本額 5,289,797,092円
追加設定元本額 499,746,213円
一部解約元本額 439,523,529円

(注2) 期末における元本の内訳
D L 日本株式オープン 492,764,458円
D I AM日本株式オープン<DC年金> 4,857,255,318円
期末元本合計 5,350,019,776円

■損益の状況

当期 自2018年6月12日 至2019年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	253,953,555円
受 取 配 当 金	254,102,650
受 取 利 息	7,326
そ の 他 収 益 金	1,915
支 払 利 息	△158,336
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,962,118,810
売 買 益	530,629,506
売 買 損	△2,492,748,316
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,708,165,255
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,015,697,809
(E) 解 約 差 損 益 金	△551,976,471
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	635,703,787
(G) 合 計(C+D+E+F)	6,391,259,870
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,391,259,870

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。